

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,832	44,314
売掛金	※2 60,944	※2 66,116
有価証券	39,905	56,078
金銭の信託	2,000	11,000
商品及び製品	34,587	36,252
仕掛品	8,412	7,404
原材料及び貯蔵品	12,208	11,175
前払費用	※2 3,171	※2 3,645
繰延税金資産	6,890	5,431
関係会社短期貸付金	7,195	10,208
未収入金	※2 6,343	※2 7,476
その他	※2 2,964	※2 5,311
貸倒引当金	△1,772	△2,499
流動資産合計	219,679	261,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,036	207,259
減価償却累計額	△159,187	△161,902
建物（純額）	※1 46,849	※1 45,357
構築物	63,489	64,312
減価償却累計額	△54,716	△55,529
構築物（純額）	※1 8,773	※1 8,783
機械及び装置	499,184	498,085
減価償却累計額	△458,814	△457,835
機械及び装置（純額）	※1 40,370	※1 40,250
車両運搬具	2,394	2,359
減価償却累計額	△2,185	△2,172
車両運搬具（純額）	209	187
工具、器具及び備品	57,185	57,554
減価償却累計額	△50,281	△50,860
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,904	※1 6,694
土地	46,282	46,231
リース資産	7,950	7,946
減価償却累計額	△2,650	△3,077
リース資産（純額）	5,300	4,869
建設仮勘定	6,282	6,876
有形固定資産合計	160,969	159,247
無形固定資産		
特許権	5,406	3,421
借地権	24	24
商標権	53,845	42,067
意匠権	612	112
ソフトウェア	10,354	8,604
その他	390	1,435
無形固定資産合計	70,631	55,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,940	6,088
関係会社株式	395,343	391,765
関係会社出資金	61,676	63,678
関係会社長期貸付金	1,302	300
長期前払費用	40	46
繰延税金資産	13,176	13,692
その他	4,840	4,669
貸倒引当金	—	△267
投資その他の資産合計	482,317	479,971
固定資産合計	713,917	694,881
資産合計	933,596	956,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 73,784	※2 81,726
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	525	523
東日本大震災関連損失引当金	33	—
未払金	25,953	25,095
未払費用	44,477	44,888
未払法人税等	12,785	7,543
預り金	※2 90,756	※2 88,213
その他	3,153	3,785
流動負債合計	251,466	301,773
固定負債		
社債	49,999	—
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	4,332	3,936
退職給付引当金	9,485	9,871
資産除去債務	2,646	2,677
その他	1,573	1,998
固定負債合計	118,035	68,482
負債合計	369,501	370,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金	108,889	108,889
資本剰余金合計	108,889	108,889
利益剰余金		
利益準備金	14,117	14,117
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63	52
圧縮記帳積立金	6,900	6,841
別途積立金	285,500	305,500
繰越利益剰余金	68,836	71,060
利益剰余金合計	375,416	397,570
自己株式	△8,882	△8,802
株主資本合計	560,847	583,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010	2,162
評価・換算差額等合計	2,010	2,162
新株予約権	1,238	1,294
純資産合計	564,095	586,537
負債純資産合計	933,596	956,792

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 724,531	※1 567,402
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,837	34,587
当期商品仕入高	61,918	45,712
当期製品製造原価	264,295	203,718
合計	357,050	284,017
他勘定振替高	※2 4,012	※2 2,252
商品及び製品期末たな卸高	34,587	36,252
商品及び製品売上原価	318,451	245,513
売上総利益	406,080	321,889
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 246,842	※3 190,392
一般管理費	※3, ※4 81,247	※3, ※4 61,315
販売費及び一般管理費合計	328,089	251,707
営業利益	77,991	70,182
営業外収益		
受取利息	※1 42	※1 63
有価証券利息	10	42
受取配当金	※1 15,558	※1 11,934
為替差益	377	—
その他	※1 1,659	※1 1,332
営業外収益合計	17,646	13,371
営業外費用		
支払利息	※1 1,112	※1 519
社債利息	1,137	720
為替差損	—	675
その他	240	76
営業外費用合計	2,489	1,990
経常利益	93,148	81,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 13	※5 47
投資有価証券売却益	—	24
国庫補助金	14	31
新株予約権戻入益	28	48
その他	39	6
特別利益合計	94	156
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,749	※6 1,758
関係会社株式売却損	—	1,550
関係会社株式評価損	438	580
関係会社出資金評価損	4,221	391
東日本大震災関連損失	2,332	—
その他	8	546
特別損失合計	8,748	4,825
税引前当期純利益	84,494	76,894
法人税、住民税及び事業税	26,867	21,480
法人税等調整額	3,597	859
法人税等合計	30,464	22,339
当期純利益	54,030	54,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		199,911	75.1	153,381	75.7
II 労務費		19,632	7.4	14,281	7.0
III 経費		46,492	17.5	35,048	17.3
(うち減価償却費)		(15,297)	(5.7)	(11,511)	(5.7)
(うち外注加工費)		(13,574)	(5.1)	(10,385)	(5.1)
当期総製造費用		266,035	100.0	202,710	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,672		8,412	
計		272,707		211,122	
期末仕掛品たな卸高		8,412		7,404	
当期製品製造原価		264,295		203,718	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,889	108,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,889	108,889
資本剰余金合計		
当期首残高	108,889	108,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,889	108,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	28	63
当期変動額		
特別償却準備金の積立	47	—
特別償却準備金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	35	△11
当期末残高	63	52
圧縮記帳積立金		
当期首残高	6,560	6,900
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	397	—
圧縮記帳積立金の取崩	△57	△59
当期変動額合計	340	△59
当期末残高	6,900	6,841
別途積立金		
当期首残高	277,800	285,500
当期変動額		
別途積立金の積立	7,700	20,000
当期変動額合計	7,700	20,000
当期末残高	285,500	305,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	85,646	68,836
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△30,305	△32,387
特別償却準備金の積立	△47	—
特別償却準備金の取崩	12	11
圧縮記帳積立金の積立	△397	—
圧縮記帳積立金の取崩	57	59
別途積立金の積立	△7,700	△20,000
当期純利益	54,030	54,555
自己株式の処分	△0	△14
自己株式の消却	△32,460	—
当期変動額合計	△16,810	2,224
当期末残高	68,836	71,060
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	384,151	375,416
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△30,305	△32,387
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	54,030	54,555
自己株式の処分	△0	△14
自己株式の消却	△32,460	—
当期変動額合計	△8,735	22,154
当期末残高	375,416	397,570
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,794	△8,882
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	86
自己株式の消却	32,460	—
当期変動額合計	31,912	80
当期末残高	△8,882	△8,802
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	537,670	560,847
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△30,305	△32,387
当期純利益	54,030	54,555
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	72
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	23,177	22,234
当期末残高	560,847	583,081



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,672	2,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	152
当期変動額合計	338	152
当期末残高	2,010	2,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,672	2,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	152
当期変動額合計	338	152
当期末残高	2,010	2,162
新株予約権		
当期首残高	1,143	1,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	56
当期変動額合計	95	56
当期末残高	1,238	1,294
純資産合計		
当期首残高	540,485	564,095
当期変動額		
剰余金の配当	△30,305	△32,387
当期純利益	54,030	54,555
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	72
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	208
当期変動額合計	23,610	22,442
当期末残高	564,095	586,537

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………21～35年  
機械及び装置…7年、9年  
また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
特許権……………8年  
商標権……………10年  
自社利用のソフトウェア…5年

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

#### (3) 東日本大震災関連損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

### (3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 8. 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、グローバルな事業の一体運営の推進及び経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図るため、平成24年6月28日開催の第106期定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9か月間となっております。

### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「金銭の信託」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,963百万円は、「金銭の信託」2,000百万円、「その他」2,964百万円として組み替えております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた446百万円は、「関係会社株式評価損」438百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	91百万円	91百万円
構築物	36	36
機械及び装置	895	895
工具、器具及び備品	37	64
計	1,059	1,086

※2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	38,496百万円	43,921百万円
売掛金以外の資産合計	7,524	10,407
買掛金	4,827	5,554
預り金	89,320	85,828

3 保証債務

当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	198百万円	159百万円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	651,005百万円	510,780百万円
受取配当金	15,425	11,792
受取配当金以外の営業外収益の合計	926	813
支払利息	341	291

※2 他勘定振替高は、製品を販売促進費等に振替えた額であります。

※3 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	121,529百万円	95,475百万円
荷造及び発送費	17,203	13,444
広告宣伝費	51,835	39,487
販売促進費	20,182	15,239
給料手当及び賞与	8,876	6,648
減価償却費	7,538	4,376

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当及び賞与	8,544百万円	6,500百万円
減価償却費	21,783	16,072
研究開発費	41,359	31,045
(うち、減価償却費)	(5,055)	(3,620)

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	41,359百万円	31,045百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
建物	4百万円	14百万円
機械及び装置	3	27
土地	2	—
その他	4	6
計	13	47

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	1,020百万円	1,226百万円
その他	729	532
計	1,749	1,758

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	17,508	304	13,966	3,846
合計	17,508	304	13,966	3,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加304千株は、取締役会決議に基づく所在不明株主の株式買い取りによる増加300千株及び単元未満株式の買い取りによる増加4千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少13,966千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少13,931千株、ストックオプションの行使による減少33千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少2千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,846	3	37	3,812
合計	3,846	3	37	3,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、主にストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流拠点における建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	4,344	4,237
1年超	15,696	12,540
合計	20,040	16,777

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式391,765百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式395,343百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	13,909百万円	13,675百万円
退職給付引当金	3,605	3,695
未払費用	3,138	1,721
未払事業税	1,026	790
土地評価損	3,886	3,862
関係会社出資金評価損	11,088	11,339
その他	5,345	6,115
繰延税金資産小計	41,997	41,197
評価性引当額	△16,537	△16,667
繰延税金資産合計	25,460	24,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,113	△1,197
圧縮記帳積立金	△3,834	△3,798
その他	△447	△412
繰延税金負債合計	△5,394	△5,407
繰延税金資産の純額	20,066	19,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.54%	38.01%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.21	△5.64
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.09	△2.83
評価性引当額	2.09	0.17
その他	1.42	△0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.30	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.05	29.05

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,077.51円	1株当たり純資産額	1,120.29円
1株当たり当期純利益	103.41円	1株当たり当期純利益	104.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	103.37円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	104.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	564,095	586,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,238	1,294
(うち新株予約権)	(1,238)	(1,294)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	562,857	585,243
普通株式の発行済株式数 (千株)	526,213	526,213
普通株式の自己株式数 (千株)	3,846	3,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	522,367	522,401

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	54,030	54,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	54,030	54,555
期中平均株式数 (千株)	522,493	522,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	183	212
(うち新株予約権)	(183)	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 738個) 普通株式 738千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 296個) 普通株式 296千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 337個) 普通株式 337千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 322個) 普通株式 322千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 361個) 普通株式 361千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株



	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株
	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	
	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	

(重要な後発事象)

平成25年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年2月6日から平成25年4月26日までに、当社普通株式を、株式の総数12,500千株または取得価額の総額30,000百万円を限度として取得することを決議しました。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	533,636	1,300
		(株)セブン銀行	5,000,000	1,135
		東京海上ホールディングス(株)	265,270	632
		(株)リブドゥコーポレーション	17,000	612
		攝津製油(株)	1,364,343	611
		イオン(株)	250,330	247
		(株)山形銀行	567,292	218
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,933	149
		日清オイリオグループ(株)	338,207	108
		日本ゼオン(株)	130,000	97
		その他 (74銘柄)	3,237,327	979
			小 計	11,751,338
		計	11,751,338	6,088

## 【債券】

## (円貨建て)

		銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 社債	5,000	5,000
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券 コ マーシャルペーパー	5,000	5,000
		みずほ証券 コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		大和証券 コマーシャルペーパー	3,000	3,000
		三井住友ファイナンス&リース コマーシ ャルペーパー	2,000	2,000
		ジェイバード・アセット・ファンディング コマーシャルペーパー	2,000	2,000
			小 計	25,000
		計	25,000	24,999

## (外貨建て)

		銘 柄	券面総額 (百万USドル)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券 ユーロコマーシャルペーパー	25	2,164
			小 計	25
		計	25	2,164

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		野村フリーファイナンシャルファンド	10,006,380,861
		大和フリーファイナンシャルファンド	9,907,165,020
		J Pモルガン円建てキャッシュ・リクディ ティ・ファンド	9,001,458,590
	小 計	28,915,004,471	
計		28,915,004,471	28,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	206,036	3,114	1,891	207,259	161,902	4,406	45,357
構築物	63,489	1,767	944	64,312	55,529	993	8,783
機械及び装置	499,184	9,762	10,861	498,085	457,835	9,543	40,250
車両運搬具	2,394	57	92	2,359	2,172	78	187
工具、器具及び備品	57,185	2,844	2,475	57,554	50,860	2,989	6,694
土地	46,282	—	51	46,231	—	—	46,231
リース資産	7,950	11	15	7,946	3,077	427	4,869
建設仮勘定	6,282	17,427	16,833	6,876	—	—	6,876
有形固定資産計	888,802	34,982	33,162	890,622	731,375	18,436	159,247
無形固定資産							
特許権	23,335	113	—	23,448	20,027	2,098	3,421
借地権	24	—	—	24	—	—	24
商標権	224,281	21	—	224,302	182,235	11,799	42,067
意匠権	4,784	8	—	4,792	4,680	508	112
ソフトウェア	50,524	972	22	51,474	42,870	2,723	8,604
その他	473	1,791	747	1,517	82	4	1,435
無形固定資産計	303,421	2,905	769	305,557	249,894	17,132	55,663
長期前払費用	64	22	7	79	33	11	46
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	画像材料生産設備	2,122百万円
建設仮勘定	紙おむつ生産設備増設	1,431
	画像材料生産設備	1,116
	コンシューマープロダクツ事業製品物流施設	1,116

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	コンシューマープロダクツ事業製品物流設備の除却	1,042百万円
	紙おむつ生産設備増設に伴う不要機器の除却	907
	粉末衣料用洗剤生産設備増設に伴う不要機器の除却	608

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,772	998	4	—	2,766
東日本大震災関連損失引当金	33	—	33	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区 分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	7,812
通知預金	31,000
その他	5,502
小 計	44,314
合 計	44,314

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (百万円)
花王カスタマーマーケティング㈱	37,956
花王プロフェッショナル・サービス㈱	1,968
NTS GRADIENT LTD	1,505
昭栄薬品㈱	1,323
㈱リコー	1,301
その他	22,063
合 計	66,116

(ロ) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
60,944	594,713	589,541	66,116	89.9	29

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \dots\dots \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \dots\dots \frac{\frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2}}{\text{当期発生高}} \times 275 \text{日}$$

c 商品及び製品

事業区分		金額（百万円）
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	5,996
	ヒューマンヘルスケア事業	8,174
	ファブリック&ホームケア事業	7,511
ケミカル事業		14,571
合 計		36,252

d 仕掛品

事業区分		金額（百万円）
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	1,574
	ヒューマンヘルスケア事業	1,663
	ファブリック&ホームケア事業	1,413
ケミカル事業		2,754
合 計		7,404

e 原材料及び貯蔵品

原材料

事業区分		金額（百万円）
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	813
	ヒューマンヘルスケア事業	2,736
	ファブリック&ホームケア事業	787
ケミカル事業		4,182
小 計		8,518

貯蔵品

区 分	金額（百万円）
修繕用資材等貯蔵品	1,051
販促用貯蔵品	628
研究用貯蔵品	810
その他	168
小 計	2,657
合 計	11,175

② 固定資産

a 関係会社株式

区 分	金額 (百万円)
子会社株式 (計35社)	391,062
関連会社株式 (計6社)	703
合 計	391,765

b 関係会社出資金

区 分	金額 (百万円)
子会社出資金 (計10社)	63,678
合 計	63,678

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行㈱	25,145
㈱三井住友銀行	18,174
三井化学㈱	2,856
三井物産㈱	2,094
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,581
その他	31,876
合 計	81,726

(注) みずほ信託銀行㈱及び㈱三井住友銀行に対する買掛金は、「一括支払信託」によるものです。

b 1年内償還予定の社債

区 分	金額 (百万円)
第2回無担保社債	50,000
合 計	50,000

c 預り金

区 分	金額 (百万円)
子会社、関連会社とのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による預り金	85,828
その他	2,385
合 計	88,213

④ 固定負債  
a 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
(株)三井住友銀行	20,000
(株)日本政策投資銀行	10,000
合 計	50,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社が当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年3月19日

花王株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。